

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月07日

計画の名称	新見市地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成28年度～令和02年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	新見市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小で老朽化した住宅の需要動向を見極めながら、土地の高度利用や生活環境の改善を図り、より効率的な計画的整備や高齢者や身体障害者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを目指し、市民と行政との協働により、個性的で質の高い住まいづくりを推進する住宅施策に取り組む。 ・「特定空家」に対する指導が行える体制づくりのために、市内全域における空家調査を実施するとともに、空家の利活用のためのデータベースを構築する。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	88	A	82	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	6.81	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		R02末
1	・市営住宅(中層耐火住宅)の長寿命化対策の推進(市営住宅の長寿命化計画の達成率の増加) 市内の市営住宅(中層耐火住宅)のうち屋根を改修した割合 (屋根が改修された中層耐火住宅棟数)/(中層耐火住宅棟数) H28 0棟/8棟 R02 8棟/8棟	0%	%	100%
2	・市営住宅のバリアフリー化対策の推進(市営住宅のバリアフリー化率の増加) 手すりが設置された市営住宅の割合 H28 0戸/321戸 R02 95戸/321戸	0%	%	30%
3	・空家対策の推進(現地調査の実施率の増加) 空家を特定するための現地調査を実施した割合 (現地調査を実施した戸数) H28 0戸/2,470戸 R02 2,470戸/2,470戸	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新見市	直接	新見市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック総合改善事業）	市営住宅の屋根防水（321戸）等	新見市	■	■	■	■	■	64	—	策定済
	A15-002	住宅	一般	新見市	直接	新見市	—	—	住宅地区改良事業等（空家再生等推進事業）	空家の実態調査（2,470戸）	新見市	■					6	—	—
	A15-003	住宅	一般	新見市	直接	新見市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	新見市営住宅長寿命化計画の見直し支援業務（321戸）	新見市				■		5	—	—
	A15-004	住宅	一般	新見市	直接	新見市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅の耐震診断（6戸）	新見市					■		7	—
											小計						82		
											合計						82		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	新見市	直接	新見市	-	-	新見市住生活基本計画策 定（公営住宅ストック総 合改善事業）	新見市住生活基本計画に係る 調査業務	新見市				■			6	-		
		住宅需要を把握し、「新見市住生活基本計画」の策定を行うことで、より適切に公営住宅の整備を推進していく。																			
												小計							6		
												合計								6	